

平成28年度 統一的な基準による 財務書類4表を公表します

国において、地方公共団体の財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任を適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の作成・公表が推進されてきました。

本町では平成20年度に平成19年度普通会計(一般会計に恩賜県有財産保護管理特別会計及び歌舞伎文化公園管理特別会計を加えたもの)の財務書類4表を、平成22年度には普通会計の財務書類4表に加え、連結財務書類4表を総務省方式改定モデルに準じ作成し公表を始めました。

現在では、全国ほぼ全ての地方公共団体が財務書類の作成・公表を行うようになりましたが、複数の作成基準(基準モデル・総務省方式改訂モデル・一部自治体の独自方式)が存在することに加え、同一の作成手法であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難などの課題がありました。

このため、平成27年1月に、国から新たに「統一的な基準」が示されるとともに、全ての地方公共団体に対して、平成29年度(平成28年度決算分)までに「統一的な基準」による財務書類を作成・公表するように、要請がなされました。

これを受け、本町では、平成28年度決算分より「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表します。

1. 貸借対照表(平成29年3月31日現在)

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で調達してきたかを示した表です。表内の左側(資産の部の合計)と右側(負債及び純資産の部の合計)が一致し、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれています。

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	329億5,700万円	511億8,000万円	534億2,600万円	固定負債	117億8,800万円	231億5,200万円	247億3,500万円
有形固定資産	301億1,500万円	481億9,100万円	496億6,800万円	地方債等	106億300万円	210億8,700万円	216億9,900万円
事業用資産	129億7,800万円	137億8,000万円	148億7,700万円	長期未払金	-	-	1億1,600万円
インフラ資産	170億100万円	342億5,600万円	342億5,700万円	退職手当引当金	11億8,500万円	11億8,500万円	16億4,800万円
物品	1億3,600万円	1億5,400万円	5億3,400万円	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	100万円	100万円	4,900万円	その他	-	8億8,000万円	12億7,200万円
投資その他の資産	28億4,100万円	29億8,800万円	37億900万円	流動負債	10億9,300万円	18億4,400万円	26億7,000万円
投資及び出資金	2億3,700万円	2億3,700万円	2億1,200万円	1年以内償還予定地方債	9億8,100万円	17億1,300万円	22億6,300万円
投資損失引当金	-	-	-	未払金	-	700万円	1億9,200万円
長期延滞債権	8,100万円	1億6,900万円	1億6,900万円	未払費用	-	-	-
長期貸付金	1億5,000万円	1億5,000万円	1億5,200万円	前受金	-	0	0
基金	23億8,000万円	24億4,100万円	31億8,400万円	前受収益	-	-	-
その他	-	-	200万円	賞与等引当金	9,600万円	1億700万円	1億8,900万円
徴収不能引当金	△700万円	△900万円	△1,000万円	預り金	1,600万円	1,600万円	2,500万円
流動資産	29億8,800万円	34億2,000万円	40億3,400万円	その他	-	100万円	100万円
現金預金	7億5,700万円	11億1,600万円	13億1,700万円				
未収金	2,700万円	6,800万円	4億200万円	負債合計	128億8,100万円	249億9,600万円	274億500万円
短期貸付金	-	-	-	純資産の部			
基金	22億900万円	22億3,400万円	22億9,400万円	純資産合計	230億6,400万円	296億400万円	300億5,500万円
棚卸資産	-	800万円	2,700万円				
その他	-	0	0				
徴収不能引当金	△500万円	△600万円	△600万円				
資産合計	359億4,500万円	546億	574億6,000万円	負債及び純資産合計	359億4,500万円	546億	574億6,000万円

○資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産

○負債：地方債、退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

○純資産：国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産

平成28年度末までに、一般会計等で359億4,500万円、全体ベースで546億、連結ベースで574億6,000万円の資産を形成してきています。

資産の大部分は有形固定資産であり、そのうち、129億7,800万円(一般会計等)、137億8,000万円(全体)、148億7,700万円(連結)が学校、町営住宅などの事業用資産、170億100万円(一般会計等)、342億5,600万円(全体)、342億5,700万円(連結)が道路、公園、下水道などのインフラ資産となっています。

純資産である230億6,400万円(一般会計等)、296億400万円(全体)、300億5,500万円(連結)については、国・県の負担や過去及び現世代の町税収入などで支払いが済んでおり、負債である128億8,100万円(一般会計等)、249億9,600万円(全体)、274億500万円(連結)については、将来の世代が負担していくことになります。

2. 行政コスト計算書(平成28年4月1日～平成29年3月31日現在)

1年間の行政活動のうち、児童手当などの社会保障給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、対価として得られた収入を対比した表です。

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用	80億3,800万円	125億6,900万円	169億9,500万円
業務費用	46億1,400万円	59億5,500万円	87億4,800万円
人件費	11億5,600万円	13億3,000万円	29億7,300万円
物件費等	33億2,500万円	42億2,000万円	52億9,400万円
その他の業務費用	1億3,300万円	4億500万円	4億8,100万円
移転費用	34億2,500万円	66億1,400万円	82億4,700万円
補助金等	14億2,300万円	57億9,100万円	47億6,400万円
社会保障給付	7億9,400万円	7億9,400万円	32億7,200万円
他会計への繰出金	12億400万円	-	-
その他	400万円	2,900万円	2億1,100万円
経常収益	2億3,100万円	7億7,500万円	42億1,500万円
使用料及び手数料	1億1,400万円	4億9,600万円	24億7,200万円
その他	1億1,700万円	2億7,900万円	17億4,300万円
純経常行政コスト	78億700万円	117億9,400万円	127億8,000万円
臨時損失	3,800万円	3,800万円	4,400万円
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	78億4,500万円	118億3,200万円	128億2,400万円

- 人件費：職員給与、退職給付費用など
- 物件費等：消耗品費、委託料、施設等の維持補修に要する経費、減価償却費など
- その他の業務費用：地方債、借入金に係る利子など
- 移転費用：各種団体に対する補助金、負担金など
- 経常収益：使用料、手数料、預金利子、雑入など
- 臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
- 臨時利益：資産の売却により生じた利益など

平成28年度の経常費用は、80億3,800万円(一般会計等)、125億6,900万円(全体)、169億9,500万円(連結)となっています。これを町民1人当たりに換算(※)すると、49万円(一般会計等)、77万円(全体)、104万円(連結)になります。

行政サービスの対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、2億3,100万円(一般会計等)、7億7,500万円(全体)、42億1,500万円(連結)となります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは78億700万円(一般会計等)、117億9,400万円(全体)、127億8,000万円(連結)となります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、78億4,500万円(一般会計等)、118億3,200万円(全体)、128億2,400万円(連結)となります。この部分は経常収益以外の町税、地方交付税等の一般財源、国県等補助金などで補っています。

※H29.3.31現在の住民基本台帳人口：16,269人

3. 純資産変動計算書(平成28年4月1日～平成29年3月31日現在)

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている金額が、1年間でどのように変動したかを示した表です。

項目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	234億3,600万円	300億6,700万円	306億7,800万円
純行政コスト	△78億4,500万円	△118億3,200万円	△128億2,400万円
財源	74億1,400万円	113億6,000万円	122億1,500万円
税収等	62億6,500万円	87億6,300万円	96億200万円
国県等補助金	11億4,900万円	25億9,700万円	26億1,300万円
本年度差額	△4億3,100万円	△4億7,200万円	△6億900万円
資産評価差額	100万円	100万円	100万円
無償所管換等	800万円	800万円	1,100万円
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△4億2,200万円	△4億6,300万円	△6億2,200万円
本年度末純資産残高	230億6,400万円	296億400万円	300億5,500万円

- 税収等：町税、地方交付税、分担金・負担金など
- 資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額

平成28年度において、純資産が4億2,200万円(一般会計等)、4億6,300万円(全体)、6億2,200万円(連結)減少しています。

その結果、年度末純資産残高は、230億6,400万円(一般会計等)、296億400万円(全体)、300億5,500万円(連結)です。

4. 資金収支計算書(平成28年4月1日～平成29年3月31日現在)

1年間の歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に分けて示した表です。

項目	一般会計等	全体	連結
業務支出	63億9,100千円	102億9,400千円	145億6,300千円
業務費用支出	30億7,300千円	37億9,700千円	63億1,600千円
移転費用支出	33億1,800千円	64億9,700千円	82億4,700千円
業務収入	74億4,300千円	118億300千円	159億6,900千円
税金等収入	62億7,000千円	87億6,800千円	94億7,900千円
国県等補助金収入	9億5,900千円	23億6,200千円	23億7,000千円
使用料及び手数料収入	1億1,400千円	4億9,100千円	24億7,300千円
その他の収入	1億	1億8,200千円	16億4,700千円
臨時支出	-	0	0
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他支出	-	0	0
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	10億5,200千円	15億900千円	14億600千円
投資活動支出	24億6,500千円	27億5,600千円	25億400千円
公共施設等整備費支出	12億7,700千円	15億5,800千円	16億6,200千円
基金積立金支出	7億6,300千円	7億7,300千円	8億4,100千円
投資及び出資金支出	2,500千円	2,500千円	-
貸付金支出	4億	4億	100千円
その他支出	-	-	-
投資活動収入	6億700千円	7億3,700千円	3億9,900千円
国県等補助金収入	1億9,000千円	2億3,400千円	2億4,400千円
基金取崩収入	-	2,800千円	7,900千円
貸付金元金回収収入	4億	4億	0
資産売却収入	100千円	100千円	200千円
その他の収入	1,600千円	7,400千円	7,400千円
投資活動収支	△18億5,800千円	△20億1,900千円	△21億500千円
財務活動支出	9億1,200千円	16億1,200千円	16億3,800千円
地方債償還支出	9億1,200千円	16億1,200千円	16億2,100千円
その他支出	-	-	1,700千円
財務活動収入	13億4,200千円	17億1,400千円	19億3,500千円
地方債発行収入	13億4,200千円	17億1,200千円	18億4,700千円
その他収入	-	200千円	8,800千円
財務活動収支	4億3,000千円	1億200千円	2億9,700千円
本年度資金収支額	△3億7,600千円	△4億800千円	△4億200千円
前年度末資金残高	11億1,600千円	15億800千円	17億
本年度末資金残高	7億4,000千円	11億	12億9,800千円
前年度末歳計外現金残高	1,700千円	1,600千円	1,700千円
本年度末歳計外現金増減額	0	0	200千円
本年度末歳計外現金残高	1,700千円	1,600千円	1,900千円
本年度末現金預金残高	7億5,700千円	11億1,600千円	13億1,700千円

- 業務活動収支: 行政サービスの行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 投資活動収支: 学校、公園、道路等の資産形成や基金、貸付金等に係る収入、支出
- 財務活動収支: 地方債、借入金等に係る収入、支出

平成28年度の資金収支は、3億7,600千円(一般会計等)、4億800千円(全体)、4億200千円(連結)のマイナスとなっています。その結果、本年度末資金残高は、7億4,000千円(一般会計等)、11億(全体会計)、12億9,800千円(連結)になります。本年度末資金残高を町民1人当たりに換算すると、4万5千円(一般会計等)、6万7千円(全体)、7万9千円(連結)となります。

5. 財務書類4表から見る財政分析

現在までの本町の行財政運営の結果である財務状況をより深く把握するため、各財務書類を活用した財政分析を行いました。この財政分析を活用し、健全な行財政運営を図っていきます。

(1) 純資産比率〔純資産合計÷資産合計〕

資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいかの割合かを表します。企業会計における「自己資本比率」に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

一般会計等	64.2%
全体	54.2%
連結	52.3%

(2) 社会資本形成の世代間負担比率〔(地方債等＋1年内償還予定地方債等)÷有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品について、地方債などの借入によってどれくらい調達したかを表します。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。なお、平均的な値は15～40%の間とされています。

一般会計等	38.5%
全体	47.3%
連結	48.2%

(3) 歳入額対資産比率〔資産合計÷歳入総額〕

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを表す指標です。なお、平均的な値は3.0～7.0とされており、本町では平均的な値を示しています。

一般会計等	3.8
全体	3.8
連結	3.1

(4) 受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。なお、受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%とされています。一般会計等及び全体会計では、おおむね平均的な値を示しています。

一般会計等	2.9%
全体	6.2%
連結	24.8%

(5) 町民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	221万円	79万円	46万円
全体	336万円	154万円	73万円
連結	353万円	168万円	79万円

※H29.3.31現在の住民基本台帳人口(16,269人)により算出しています。